

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 5	項目名	(仮称)市民総合交流センター整備費			主要な施策の 成果 ページ	19	担当 部署	まちづくり協働部 拠点施設整備室
予算科目	会計	1	一般会計		総合計画 体系	分野	住宅・住生活	
	款	2	総務費			基本方針	”まちなか”の魅力向上	
	項	1	総務管理費			施策	中心市街地の基盤整備	
	目	9	自治振興費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ <b>重点施策</b> ・その他		
事務事業	84	(仮称)市民総合交流センター整備費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は？実施に至った経緯は？) 草津駅周辺には、公共施設が独立して点在しているものの、それぞれの施設は老朽化が著しく、耐震補強等の改修工事が必要であることから、それらの公共施設の機能集積を基本とし、これからの人口減少・高齢化に十分対応できる、コミュニティ・暮らしの再構築を先導する役割を果たす「中心市街地活性化のコア施設」として、地域における良好な環境や、地域の価値を維持・向上させるよう、新しい機能も加えた複合公共施設を整備する必要がある。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか？) 中心市街地活性化の拠点施設の一つである(仮称)市民総合交流センター
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか？) 老朽化が著しい公共施設等(草津合同ビル、まちづくりセンター、人権センター、草津市社会福祉協議会)を統合し、加えて、子育て支援のための空間や市民交流のための空間等を設けることにより、中心市街地に人、もの、情報等が集まり、多くの市民が活用しやすく交流できる施設として、(仮称)市民総合交流センターを整備する。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか？) ○(仮称)市民総合交流センター実施設計業務の実施 関係機関との意見交換、設計業者による設計

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		○(仮称)市民総合交流センター整備費 67,213千円 設計業務委託料 65,119千円 その他事務費等 2,094千円					○(仮称)市民総合交流センター整備費 66,886千円 設計業務委託料 65,959千円 その他事務費等 927千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	67,213	25,141	27,600	14,472	66,886				66,886	
	前年度比	130%				250%					
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		事業については、計画通り設計業務を実施した。財源の内訳について、当初予算において見込んでいた国の交付金の取り込みを行えなかったことから、一般財源において執行している。									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	51,599				51,599	26,730				26,730	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	老朽化した施設の統合、および本市の中心市街地活性化基本計画における活性化拠点の一つとして位置づけしており、その必要性が高い事業である。
	4	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	第5次草津市総合計画の第2期基本計画においてリーディングプロジェクト事業として掲げている「中心市街地の活性化」に寄与する事業である。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	整備にあたっては多大な事業費を要することとなるため、国の財源確保に向けて引き続き取り組みを進めるとともに、民間活力の活用も視野に入れ、最適な手法により整備を進めていく。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	平成27年度までに実施した基本計画および設計を基に、中心市街地の活性化拠点の一つとして、(仮称)市民総合交流センターを整備し、本市の中心市街地の賑わいの創出に寄与する必要がある。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	3	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	平成27年度に実施設計を完了し、整備に向けた設計を終えることができた。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	平成26年度までに実施した基本計画、基本設計をもとに、実施設計を完了した。					
事業に対する市民の意見、反応	中心市街地活性化に向けた市民アンケートにおいて「歩いて楽しいまち」や「子育てのしやすさ」を求める声が多くあり、また、幅広い市民ニーズに対応する必要があること等から、中心市街地活性化基本計画において「歩いて楽しい回遊性の高いまち」および「幅広い世代が交流するまち」を目標の中に掲げている。これらを実現するための拠点施設の一つとして(仮称)市民総合交流センターの整備を進めていく必要がある。					
事業の今後の課題、将来展望	当施設については、老朽化した公共施設の集約を整備目的の一つとしており、また、中心市街地活性化の拠点施設でもあることから、できるだけ早く事業を進めていく必要がある。しかしながら、当初計画していた国の交付金の内示状況が年々厳しくなっていることから、引き続き財源の確保に努めるとともに、現在のスケジュール通り、平成31年度のオープンを目指すため、従来の事業手法だけでなくPFI方式や定期借地権方式など民間活力の導入も含めて最適な事業手法について検討を進める。					
※平成28年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		0				0
	27年度比 積算根拠	0%				

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。